

総合戦略における10の基本的な重要業績評価指標(KPI)

	項目	基準値	重要業績 評価指標 (KPI)	実績				
				R2	R3	R4	R5	R6
1	1次産業 就業者数	222人 (H27国勢調査)	現在の水準を 維持	175	—	—	—	—
2	2次産業 就業者数	531人 (H27国勢調査)	現在の水準を 維持	442	—	—	—	—
3	3次産業 就業者数	2,350人 (H27国勢調査)	現在の水準を 維持	2,094	—	—	—	—
4	観光客数	331,854人 (H30静岡県統計)	年間3%増加 (384,710人・R6)	327,650人 (R1県統計)	124,477人 (R2県統計)	160,368人 (R3県統計)	234,577人 (R4県統計)	256,593人 (R5県統計)
5	宿泊者数	92,259人 (H30静岡県統計)	年間2%増加 (101,861人・R6)	87,329人 (R1県統計)	38,296人 (R2県統計)	57,779人 (R3県統計)	73,095人 (R4県統計)	80,187人 (R5県統計)
6	転入者数	132人 (H31住民基本台帳 人口移動調査)	200人/年 (約10%/年増加)	132人 (R2年度)	138人 (R3年度)	170人 (R4年度)	151人 (R5年度)	139人 (R6年度)
7	転出者数	220人 (H31住民基本台帳 人口移動調査)	200人/年 (約1%/年抑制)	194人 (R2年度)	185人 (R3年度)	181人 (R4年度)	192人 (R5年度)	168人 (R6年度)
8	戦略実行による 起業者数	—	年間1件	2件	3件	2件	0件	8件
9	戦略実行による 移住者数	—	年間5件	12組 17人	6組 10人	16組 24人	6組 14人	8組 13人
10	お達者度 (R6～お達者年齢)	—	県内順位 10位以内	男性 29位 女性 32位 (H29年)	男性30位 女性31位 (H30年)	男性27位 女性23位 (R1年)	男性28位 女性25位 (R2年)	男性30位 女性33位 (R4年)

循環	取組	PDCA目標値 (R6年までの累積値)	令和6年度	令和6年度		
			PDCA 検討値	事業内容	効果・課題	今後の取組
地域経済を強くする循環	観光振興による経済循環の強化	棚田の観光客数 1,300人/年	400人	石部の灯りイベントを2日間開催。 (延べ400人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>石部の灯り来場者及びメディア露出により、棚田に関わっていない方へも石部棚田への関心を高めることができた。</li> <li>マンパワー不足により、以前実施していた棚田フェスなどの他の観光イベントの実施が難しい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>常葉大学との連携事業を作業面のみではなく、観光面からも検討したい。</li> <li>外部からの支援による担い手不足の改善に取り組む。</li> </ul>
	なまこ壁保存・修繕による景観保全と観光振興	技術伝承実施箇所 1箇所/年	4箇所	なまこ壁技術伝承事業として、中瀬邸、内田邸、小林邸、竹内邸のなまこ壁32㎡の修繕を行った。	なまこ壁の施工・修繕を通じて、伝統的な技術の継承や景観整備を図るとともに、作業状況を見てもらうことにより、歴史的な価値を認識してもらうことができた。なまこ壁を施工できる左官職人が限られ、技術者養成が急務である。	なまこ壁技術伝承事業を継続するとともに、景観計画や条例に基づく補助事業を検討・実施する。また、フェスタ長八やまち灯りなどのイベントを通じ、なまこ壁の保存意識醸成や誘客を図る。
	グリーンツーリズムの推進	教育旅行人数 670人/年	178人	宿泊 中学校1校51人(前年3校140人) 小学校1校92人(前年1校80人) 支援学校1校(前年0校) 計3校178人の教育旅行の受け入れを行った。	松崎町観光協会への業務委託及び伊豆まつぎ荘による誘致により関係人口の創出を図った。観光協会には多くの学校から申し込みがあったものの町内には100名以上の団体の受け入れ先がなくなってしまったこともあり、断らざるを得ない状況であった。	積極的に教育旅行を誘致したいところではあるが、受け入れ先の減少、事務局予算の縮小により、積極的に教育旅行の営業をすることが難しい状況である。教育旅行は固定客の確保を軸足にしつつ、新たなグリーンツーリズムの事業を模索する。
	スポーツツーリズムの振興	スポーツ型体験型観光人数 15,400人/年	11,179人	<ul style="list-style-type: none"> <li>ITJ 1,606人</li> <li>シーサイドハウス(ダイビング) 8,270人</li> <li>山伏トレイル 1,000人</li> <li>サップ 303人</li> </ul> ITJ,ダイビングが前年より増加したことにより、全体も増加した。	伊豆トレイルジャーニーにより、ふるさと納税で8,820千円(121名)の申し込み、松崎町と西伊豆町の2町で622名の宿泊があり、経済効果があった。その他、地域バス会社への波及効果もあった。	各種情報ツールを利用し、積極的に発信することにより、観光交流人口の増加を図っていく。また、インバウンドにおいても松崎町でしか体験できないツール情報を発信し、交流人口の増加を図る。
	文化財の保存と活用	文化財(重文・旧依田邸)入込客数 23,400人/年	12,945人	旧依田邸では、伊豆学研究会に文化財活用事業を委託し、古文書調査、裂き織り展示を行った。  <ul style="list-style-type: none"> <li>重文岩科学校 8,778人</li> <li>旧依田邸 4,167人</li> </ul>	昨年度に比べ、新型コロナウイルス感染症の影響は減っているはずだが、入込客数について旧依田邸が微増したのに対し重文岩科学校はマイナス700人となった。入込客増加に繋がる施策を模索する。	旧依田邸は伊豆学研究会を中心に継続してイベントを行うとともに、離れ(長者の間)を見学できるよう整理及び修繕を行い、誘客を図っていく。重文岩科学校は独自での誘客イベントを実施し、誘客を図っていく。
	海路整備による観光振興	大型クルーズ船の寄港回数 1回/年	0回	<ul style="list-style-type: none"> <li>クルーズ船</li> </ul> 11/8県港湾振興課より令和7年8月2日に飛鳥Ⅱが松崎港へ寄港する計画があるとの連絡あり。 11/14郵船クルーズと飛鳥Ⅱ寄港に係る打ち合わせ <ul style="list-style-type: none"> <li>東海汽船(高速ジェット船)</li> </ul> 6/15・6/16松崎新港～東京竹芝 トライアル実施	県港湾振興課のご助力もあり、令和7年度に松崎旧港へ飛鳥Ⅱが寄港することとなった。松崎町としては初めての大型クルーズ船寄港となるため、歓迎する体制を整えていきたい。	県や西伊豆町をはじめ関係機関と連携して引き続きクルーズ船誘致やフェリー航路、ジェット船の継続的運航に向けて努めていく。港湾の利活用として様々な可能性を模索し、大型クルーズ船誘致に限らないかたちで観光振興対策を進めていく。

循環	取組	PDCA目標値 (R6年までの累積値)	令和6年度	令和6年度			
			PDCA 検討値	事業内容	効果・課題	今後の取組	
地域経済を強くする循環	特産品、農産物の販売強化による地域経済への波及	特産品、農産物の高付加価値化と販売促進	松崎ブランド認定商品数 43件	39	松崎町企業サイトや展示会等の出展により、認定商品の周知及び販売を行った。松崎ブランドについては、新たな認定商品として1品目を認定した。(23事業所 39品目)	地域の新たな特産品開発や販路開拓に意欲的に取り組んでいる事業者のモチベーションを育むとともに企業サイトや出展等により、県内外に認定商品のPRができた。	今後も桜葉、桑葉をはじめとする松崎町ならではの特産品の認定を行い、併せてPRを強化することにより商品の認知度を高め、販売促進に努めていく。また商工会女性部による特産品も商品化されており、併せてPRすることにより相乗効果を図っていく。
		新技術活用などによる生産性向上の取り組み	支援件数 1件	支援件数 1件	石部棚田において、情報通信技術を活用した水管理システムの試験運用に向けた準備を行った。	令和7年度において試験運用を実施していく。	試験運用の結果を基に今後の運用について検討するとともに、他地域での活用の可能性も検討する。
		農業の環境整備への取り組み	農地集積化・集約化面積 3.0ha 農地付き空き家取得者数 1人/年 有害鳥獣捕獲頭数 330頭/年	①0ha ②0件 ③221頭 鹿 91頭 猪102頭 猿 28頭	①鮎川地区の基盤整備地は、整備工事がほぼ完了し、一部で耕作が開始された。小山地区の基盤整備地は、所有者等の意向を確認しながら整備工事が実施されている。 ②該当なし ③猟友会の協力により有害捕獲を実施した。	①鮎川地区は農地の集積化・集約化、整備工事がほぼ完了しており、今後の本格的な営農が期待される。小山地区は整備工事が進んでいることから、耕作予定者について改めて確認し、集積化・集約化に向けた貸借等の手続きを進めていく必要がある。 ②農地法改正により、令和5年4月から下限面積が撤廃され、空き家とセットの場合、下限面積に関係なく農地取得できるといったメリットが無くなったので制度を廃止した。 ③有害捕獲等により被害の抑制を図っているが、猟友会も高齢化、会員減少しているため、地域としての取り組みが必要となる。	①鮎川地区・小山地区同様に、基盤整備と一体となった集積化・集約化を他地区においても推進する。 ②制度廃止のためなし。 ③県の管理捕獲等の動向を注視しつつ、猟友会への有害捕獲の協力依頼を継続すると共に、地域としての取り組みを推進することも踏まえて検討する。
	地域内経済循環の強化	起業家養成への取り組み	起業者数 1人/年	8人	・起業等支援事業補助金 8人	・移住・定住施策の取組効果もあり、移住者による起業者が増えており、例年を大きく上回る起業支援実績となった。 ・起業後の伴走支援についても検討が必要。	・引き続き起業支援を推進し、新たな産業の構築を図るとともに、今ある産業の事業承継も推進していきたい。
		ICT活用による戦略的情報発信	町ホームページの閲覧件数 250,000件/年	516,715件	SNSにより町民生活や観光など誘客へ向けて時季の情報発信を行っている。R6年度は南海トラフ地震臨時情報などの影響により、閲覧件数が増加したと思われる。新たな情報発信として、LINEを活用した取組を検討している。	情報発信の方法やツールは様々なものがあり、入れ替わってもきているため、他の自治体に遅れをとらないよう研究することが必要。	引き続き、Facebook等現在のSNSでの情報発信を行うとともに、LINEでの情報発信方法を構築したい。
		直売所の整備	直売所整備 1箇所	0箇所	令和6年度に実施した一般財団法人松崎町振興公社方向性検討業務委託の結果を受けて、道の駅花の三聖苑の「あり方」を検討している。	直売所の整備は、事実上難しい状況であり、改めて方針を定める必要がある。	今後の施設整備のあり方として「防災」や「地域コミュニティ」の拠点への転換を視野に検討を行う。 また、道の駅花の三聖苑では定期的なイベントを開催し、誘客に努める。

循環	取組	PDCA目標値 (R6年までの累積値)	令和6年度	令和6年度		
			PDCA 検討値	事業内容	効果・課題	今後の取組
人が活躍し、人を呼びこむ循環	関係人口の増大を目指す取り組み	石部棚田を活用した米づくり体験や食育を支援する事業	1,513人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・畦塗り作業 221人</li> <li>・田植え祭 514人</li> <li>・刈草片付け作業 130人</li> <li>・収穫祭 555人</li> <li>・畦付け作業 93人</li> </ul>	地元保存会メンバーの高齢化により、担い手不足が大きな課題であるが、元地域おこし協力隊などの移住者や棚田オーナーをきっかけに二地域居住をされている方が新たな担い手として活躍していただいている。	地域おこし協力隊員の増員や地元の支援等の担い手確保対策を進める。
	大学等連携事業	事業により松崎町に訪れる学生	310人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常葉大学(棚田保全活動) 180人</li> <li>・静岡大学(フィールドワーク等) 40人</li> <li>・2030まつぎきプロジェクト等 30人</li> <li>・コッレーガ 60人</li> <li>・他、連携協定を締結した淑徳大学や立教大学ESD研究所との連携対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学との連携により、松崎町にいない年代の若者に、様々な視点からまちづくりに関わってもらうことができた。</li> <li>・受け入れのマンパワーにも限りがあるため、より効果的な連携事業を推進していく必要がある。</li> </ul>	個々の連携事業の趣旨、目的を定め、目標に向かった事業を推進できるよう整理する。
	特産品、松崎町でのさまざまな体験を返礼品としたふるさと納税制度	新規返礼品登録数 25種類/年 ふるさと納税寄付件数 1,500件/年	新規登録 21種類 寄付件数 3,674件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・寄付金額に応じた様々な返礼品を用意するとともに、webサイトによる紹介やクレジット決済システムを取り入れて、ふるさと納税の確保に努めている。</li> <li>・町内商店と協働し、新規返礼品の登録を増やした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・寄付額は前年を上回ることができた。</li> <li>・金額が安く経費がかかる商品が多く、PR等に経費を使用できない。</li> <li>・町内には農産物を含め、加工場がないため、大量の商品を出せる事業所がないため、工夫した返礼品が必要。</li> </ul>	当町は事業所が少ないため、引き続き個人事業主への呼びかけを行い、魅力的な返礼品登録の増加に努める。
	交流のある他の地域の自治体との交流事業	交流回数 9回/年	11回	<ul style="list-style-type: none"> <li>帯広市:8月小学生相互訪問、12月小学生オンライン交流</li> <li>松本市安曇地区:7、8月中学生相互訪問、11月一般受入</li> <li>富士宮市:7/10お山開き、2/23仲直り神事</li> <li>長泉町:5/4職員交流</li> <li>今別町:11/19災害協定</li> <li>七宗町、小菅町 町長等交流</li> </ul>	今別町との災害協定を新たに結び、有事の際に相互援助できる体制を整えた。姉妹都市を中心に、継続して交流することにより、松崎町のPRや相手先との信頼関係が築けている。	姉妹都市を中心に、交流事業を継続し、住民交流の活発化及び、松崎町PRに努める。交流して間もない地域・イベントに、引き続き参加、交流を持てるよう努める。
	自然景観や温泉を活用した健康保養	ウォーキングイベント参加者数 170人/年	90人	<ul style="list-style-type: none"> <li>11/24 富士山ビューウォーキング 40人</li> <li>3/29 桜ビューウォーキング 50人</li> </ul>	昨年に引き続き多くの方に参加いただけた。	季節や地域資源を活用したウォーキングイベントを松崎ボートクラブや中川住民有志など関係団体と協力し継続して行っていく。
	目指すが取組みできる社会を	女性活躍推進	女性委員登用割合 20%以上 女性の就業比率 50%以上(国調)	22.2% (登用割合) 46.4% (就業比率)	松崎町男女共同参画プランに基づき、女性活躍・ジェンダーフリーの意識啓発などの取組みを行った。	昨年に引き続き、防災面(避難所運営など)での女性活躍に関する意識が高まっている。
	障がい者活躍推進	活動回数 10回/年	4回	桜葉振興会と連携して支援学校生徒に対し、桜葉の収穫、圃場の草取り、苗木の枝払い、種の植え付けの生産指導を行った。	桜葉生産における全ての作業を行うとなると、向かない作業もあるため、分業できれば生産に携わることもできると思われる。	桜葉振興会と連携して従来の内容の支援学校生徒の研修を継続していくと共に、新たな活用方法のための作業の研修も検討する。
	高齢者活躍推進	65歳以上の就労人口720人(国調) シルバー人材センター会員数 50人/年	48人 (会員数)	高齢者の生きがい対策のため、草刈りや花壇管理などの就業機会の提供を実施	就業を通じてシルバー人材センター会員(高齢者)の「生きがい・健康づくり」につながっている。	高齢者の生きがい・健康づくりのため、就業機会が提供できるよう継続して支援していく。
た移住り・組住み	地域おこし協力隊	登録人数 6人/年	9人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R6年度退任2名(移住定住、木工)(参考)</li> <li>・R7年度退任6名(獣害対策、まちづくり、グリーンツーリズム、農業、木工、ふるさと納税)</li> <li>・R8年度退任1名(棚田)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な分野で活動を行い、地域振興に寄与している。</li> <li>・6年度退任2名うち1名が定住、7年度退任予定6名は全員定住予定である。</li> <li>・活動によっては将来の生業にすることが難しく、計画的な取組が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・棚田業務やふるさと納税業務、移住定住業務など必要となる業務内容を精査し、業務内容をより明確にし、計画的な採用を実施する。</li> </ul>
	移住者受入体制整備	空き家情報バンクへの新規登録 5件/年	10件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住定住促進協議会に移住相談、情報発信、空き家対策等を業務委託し、移住者の受入れを推進した。</li> <li>・空き家情報バンクの登録、空き家改修等補助、移住就業支援事業費補助、移住希望者滞在費補助を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会における活発な活動により、移住相談は増加しており、一定の移住者は確保できている。</li> <li>・民間主体で持続していくための予算確保、財源確保は課題である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会により、相談体制の強化や情報発信、空き家対策等を実施していくため、財源の確保、予算確保を行う。</li> </ul>

循環	取組	PDCA目標値 (R6年までの累積値)	令和6年度	令和6年度			
			PDCA 検討値	事業内容	効果・課題	今後の取組	
子供を育て、教育する循環	育結 て婚 の・ 支出 産 ・ 乳幼 児子	妊婦・出産支援	サポート支援実施回数 6回/年	5回	ひよこ相談会プレママ相談 年5回実施	実施はしているが対象者が少なく、利用者が少ない。	事業の内容や周知の方法等、改善していく必要がある。
		子育て支援	支給事業実施人数 29人/年 延長保育支援人数 7人/年	15人	出産準備支援祝い品支給 15件 子育て支援祝い品支給 87件 長時間保育 延べ 236日 (認定者14人)	子育て支援に係る祝品による経済的支援や延長保育による共働き家庭への支援が図られた。 職員確保や少子化対策が課題。	子育て支援祝い品支給、長時間保育については継続して取り組む。出産準備祝い品については、郡内の産科医院がなくなり東部地区の産科への通院が必要となったため、通院助成(現金支給)へシフトし、出産準備祝品は廃止とする。
	就学時から高等教育までの支援	子どもの居場所づくり	居場所数 1箇所/年	1箇所	放課後児童クラブ 24人 延べ3,288人 一時預かり 延べ53人 延べ192回 児童館利用者 延べ5,221人	1つの建物の中で児童館機能、一時預かり事業、放課後児童クラブ事業と集約されており、預けやすい環境作りができています。 一般利用者がいることやニーズ増による職員の体制確保が課題。	継続して取り組む。
		松崎高校の魅力化	松崎高校入学者数 80人/年	41人 (令和7年度)	連携型中高一貫教育に力を入れ、オープンスクールや部活交流、生徒会活動などを行った。令和7年度は若干の増加が見られたものの、募集定員が40人となっている。	中高の連携を柱に、授業や部活などあらゆる面で交流を行い魅力化に努める様子が見られた。	これまでの取組みを維持するとともに、高校のサテライト科による学びの環境の変化に注目していきたい。
		就学支援の充実	奨学金利用者 5人/年	7人/年	高等学校以上の教育学校に修学する者について、修学期間中一定の金額を奨学金として無利子にて貸付つける。償還については卒業後据置期間1年をおいて10年間で償還する	高校進学、専門学校、大学進学率が増加する中で、自宅外から通学する学生及びその保護者の経済的負担の軽減が図られた。	継続して広報紙等にて周知を図る。
		学力・運動能力の向上	ICT支援者の配置 1人以上	0人	小中学校とも少数校の問題解決のため、南伊豆町小中学校とのICTを活用した連携に取り組んだ。	南伊豆町とのICT連携をスムーズに遂行するため、南伊豆町のICT支援員に松崎町を訪問してもらうことができた。	令和7年度は、松崎町独自のICT支援員を配置していく。
	後継者育成支援	技術保存継承事業	後継者育成人数 1人	0人	・漆喰鏝絵コンクール(出品数45点) ・鏝絵のまちづくり事業(鏝絵看板製作1店舗) ・フェスタ長八(なまこ壁塗り体験30名)	後継者の育成には、指導体制が整っている事業者と将来の収益確保が必要であるため、左官職人の育成は難しい。	今後も漆喰鏝絵関連事業を続け、後継者候補の発掘・育成を目指す。
		地域おこし協力隊(再掲)	—	—	—	—	—

循環	取組	PDCA目標値 (R6年までの累積値)	令和6年度	令和6年度			
			PDCA 検討値	事業内容	効果・課題	今後の取組	
健康で安心して暮らす循環	町民の健康長寿を推進	地域での健康増進活動参加者数 650人/年 地域での健康増進活動場所数 35箇所/年	参加者数 延べ434人 開催数 24箇所	食推協研修5回84人 保健委員会2回59人 運動教室5回75人 重症化予防講演会1回54人 健康座談会8回101人 他サロン3回61人	令和6年度より高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業(健康座談会)を開始し、高齢者に対する実績は増えている。	近所に気軽に参加できる場を増やせるよう働きかけをしていく必要がある。	
		受診率の向上	特定健診受診率 60%	38.4% (暫定値)	特定健診受診率38.4%(暫定値) 胃がん検診受診率8.0% 肺がん検診受診率15.8% 大腸がん検診受診率16.5% 乳がん検診受診率20.4% 子宮がん検診受診率18.8%	特定健診は、勧奨通知の発送に加え電話での受診勧奨を実施したほか、各地区の保健委員や区長にも受診の呼び掛けについて協力を依頼したが、目標値60%には到達しなかった。	WEB予約システムを導入や、引き続き、未受診者への電話勧奨などを行い、特定健診の受診率向上に取り組んでいく。
		診療所の整備	診療所の整備 1箇所	0箇所	オンライン診療、巡回診療等の情報収集	具体的な方法等決定できていない。	町の課題やニーズに合った医療が提供できるよう、引き続き検討していく必要がある。
	町民の安心な暮らしを実現	買い物等支援の充実	支援利用者数 1,700人/年	3,586件	利用件数3,586件 登録者数480人 (75歳以上434人、障害者20人、免許返納26人) 実利用者数161人	町内外出時における移動手段として、定額負担のタクシー運行により日常生活の利便性の向上と経済的、精神的負担の軽減が図られた。 ただし、事業開始から比べ事業費の肥大化など事業の検証、見直しが必要である。	事業費の肥大化を防ぐため、個人負担額の増額、福祉タクシー事業との一本化など事業の見直しを含めて検討していく。
		地域公共交通の充実	公共交通利用者数(町主体運行) 60,000人	41,989人	・自主運行バスは、減便はしたが、4路線の運行を行った。 ・県と共に、自動運転実証実験を実施した。	・自主運行バスは、路線、時間帯によっては乗車人数はごく少数であり、運行経費も増額傾向にあるため、新たな運行方法を検討する必要がある。 ・買い物等支援タクシーを含め、町内全体の地域公共交通のあり方を検討する必要がある。	引き続き、地域住民の足としての自主運行バスを維持しつつ、ライドシェアなど新たな公共交通のあり方を検討していく。
		防災拠点再整備	備蓄食料率 80%	89%	更新9,400食、増量4,400食(計53,120食) (令和6年度整備 13,800食)  (※AP目標指標 59,630食)	・水を使わずにそのまま食べることができるレトルト米を4,000食、その他に缶詰パン、クッキーを購入。 ・保存期限があるため、計画的な更新が必要。	・引き続き、備蓄量の増加に務める。 ・栄養バランスや食物アレルギーに配慮した備蓄食料の整備に務める。
		公民館避難所機能強化	耐震化 1件/年	0件	公民館の耐震化工事 (令和6年度 未実施)	・令和6年度公民館耐震化工事は未実施。 ・町所有及び地区所有の公民館の耐震化をどのように進めていくか検討が必要。	・優先順位をつけ耐震化に取り組んでいく。 ・地区所有の公民館の耐震化は、補助要綱等の整備し、対応する必要がある。
		避難誘導案内図整備	ハザードマップ整備済数 3種類	1種類	・津波浸水想定区域内全世帯への津波ハザードマップの配布、自主防災会長への説明、HPへの掲載 ・「わたしの避難計画」のHPへの掲載、作成の呼びかけ	・ハザードマップの配布等により、津波の基準水位、避難場所、南海トラフ地震臨時情報の周知ができた。 ・災害時における避難経路について、各家庭で話し合い、避難地までの経路の確認や時間について改めて考える機会を設けることができた。	・観光客に対する避難経路の周知。 ・町ホームページに各地区の避難経路を掲載。 ・新たに公表される洪水浸水想定への対応(ハザードマップの更新等)
	町民同士のつながりを強化	地域リーダー育成	講習会・研修会実施回数 1回/年	2回	・通信機器の取り扱い講習 ・防災研修会の開催(自主防災会長、防災委員)	・災害時に自主防災組織から情報収集を行うため、区長を対象とした通信機器の取り扱い講習を行った。 ・防災講演会を開催し、各地区の防災委員に参加を呼びかけ、防災意識の高揚に務めた。 ・各地区(自主防)によって防災意識の温度差を感じるため、町全体の意識高揚に務めたい。	・引き続き、地域リーダー育成に係る講習会等を継続していく。 ・地域リーダーの育成に併せて、一般住民向けの講習なども検討して実施していく。
		自主防災組織強化	防災訓練等実施回数 5回/年	4回	・6月 土砂災害訓練(江奈2) ・9月 総合防災訓練(台風接近に伴い中止) ・12月 地域防災訓練 ・3月 津波避難訓練 ・3月 消火栓訓練	・各地区(自主防)独自で訓練内容を考え、積極的に訓練を実施した。 ・訓練事例等を各地区(自主防)に示し、より効果的で実践に近い訓練を実施する必要がある。	・引き続き、防災訓練等を継続していく。 ・様々な訓練について紹介していく。